

2019年春闘総括及び夏季闘争方針(案)

はじめに

議席拡大と「大阪都構想」の実現をめざした党利・党略的な大阪府知事、大阪市長の任期途中で辞任・ダブル選挙は、維新候補が当選し引き続き今後 4 年間大阪府知事・大阪市長を担うことになりました。また同時におこなわれた大阪府議会、大阪市議会、堺市議会の議員選挙でも維新が議席を増やしました。選挙後、松井、吉村両氏は都構想への意欲をあらためて示し、法定協議会の早期の再開を口にしました。

一方、同時に行われた沖縄衆議院 3 区と大阪衆議院 1 2 区の補選では相次いで自民党候補が敗れる結果となりました。この夏に予定されている参議院選挙がいよいよ改憲を狙う安倍政権に審判を下す重要な選挙となります。「決着済みの都構想ノー」「カジノ反対」の取りくみを開始するとともに、「憲法改悪反対・消費税増税ノー」の運動を大きく広げていくことが重要です。

引き続き深刻な人手不足

保育や介護の人手不足は引き続き深刻な状況です。職員が確保できず閉鎖においやられる深刻な事態も生まれています。政府も世論と私たちの運動で保育に続いて介護・福祉職員に対する新たな処遇改善の実施を決めました。しかし、一部の職員に手厚くしたキャリア加算で職場に選別による格差をもたらし、全体の給与の底上げにも不十分な内容です。厚労省からも、昨年 9 月の時点で賞与等も含めた給与の平均月額是他産業と比較してまだ 6 万 5 千円低くかったと発表されています。さらに休みや休憩が取れない厳しい労働環境の背景にある職員配置の改善には背をむけています。

政府は労働力不足を補うために 4 月から外国人労働者の新たな在留資格「特定技能」をスタートさせました。そして介護の人材確保のために介護分野も加えました。2017年に導入した技能実習制度をベースに、日本語の試験に合格しなくとも 5 年間の滞在を可能にしようとしています。利用者とのコミュニケーションが重要にもかかわらず、基準を引き下げて外国人労働者の就労を拡大することになれば、いっそう現場に混乱が生じます。介護の関係者からも教育体制とともに生活支援の整備が必要との声があがっています。

幼児教育・保育の無償化にむけた法案の審議が開始されました。政府は当初の 5 年間は経過措置期間として、国の基準を満たさない認可外施設も原則、無償化の対象にする方針です。遵守すべき「新たな基準」も明らかにされないまま認可外施設を無償化の対象にすることは、劣悪な保育環境にある認可外施設を実質的に認めることになり、固定化につながる重大な

問題といえます。さらに企業主導型の保育事業の利用料も「無償化」するにもかかわらず、新設した「子ども・子育て支援施設等」には含めず、現状の低い認可基準を追認するかたちになっています。そのため、待機児童問題が解消されていない中で、保育士の数や保育室の面積が国の基準に達していない施設を対象にすることへの批判も起こっています。政府は早急に待機児童解消にむけて認可保育園の整備をすすめるとともに、認可外施設の保育環境の整備を図るべきです。

政府は地方分権一括法案に学童保育の職員配置基準の緩和を盛りこみました。政府は改正の理由として指導員の人手不足の解消をあげています。しかし、「常時2名の職員配置で、その内一人は資格の有無や経験を義務付けた」現行学童保育の職員配置を強制力のない「参考基準」にすれば、経験のない職員が一人で多くの児童を預かるケースも生まれるとして、保護者団体から不安と懸念が表明されています。そもそも職員配置基準を市町村の判断に任せることは国の責任放棄に他なりません。子どもたちの安全と成長を保障できる体制の確立のため、国の責任で制度を整備することこそ必要です。

国民のくらしを壊す安倍政治

10月からの消費税引き上げを念頭にした食料品の値上げが国民生活を直撃しています。さらに安倍政権のこの間の社会保障改悪がさらに拍車をかけることとなります。

年金制度の改悪によって4月以降年金給付額はわずか0.1%しか増えません。物価が1%増加しているため、実質0.9%の減額です。さらに、40歳から64歳の保険料の国庫補助を削減するため介護保険料が4月から値上げされます。月収32万円の場合、年間7000円の負担増です。後期高齢者の保険料への補助も10月に削減しようとしています。実施されると平均で年額9000円引き上げられます。生活保護費も10月から引き下げが狙われています。減額幅は最大で10%にのびます。さらに社会保障費の抑制のために医療における入院の抑制、国保料の自治体の公費助成の抑制、職員配置基準の規制緩和を視野にした介護における「生産性」の向上と予防・自立支援を軸とした報酬体系の構築が検討されています。

国民との矛盾を深めるアメリカ追従の安全保障戦略

沖縄辺野古新基地建設をめぐって、沖縄県民は2月の住民投票、4月の沖縄衆議院3区の補欠選挙で「新基地建設ノー 普天間基地の即時返還」の意思を明確に示しました。しかし、安倍政権は県民の民意を踏みにじり、アメリカに追従し基地建設を押しすすめています。防衛予算も5年連続で過去最高を更新し、2019年度予算で5兆2574億円を計上しました。また、トランプ政権に請われるままに、アメリカの高額な兵器の爆買いをおこなっています。昨年末に閣議決定した2019年から2023年度「中期防衛力整備計画」で105機を追加購入し、147機体制にするこ

とを決めた主力戦闘機F35は1機116億円かかり、機体の購入だけで総額1兆7052億円にのぼります。

憲法改正をめぐることは、自民党大会で安倍首相が、「(自衛官の)募集に対して都道府県の6割以上が協力を拒否している」と事実を捻じ曲げ改憲を呼びかけました。自民党は野党を改憲議論に引き込むために改憲項目の一つである「教育の無償化・充実強化」の訴えに力を入れています。また、自・公与党と日本維新の会、希望などの改憲会派が衆議院の憲法審査会の開催の策動を強めるなか、5月9日に憲法審査会が開催されています。日本放送連盟は、国民投票にあたってのCMの規制について、慎重な姿勢を示しました。これに対し野党からは、規制しないと資金力がある勢力が有利になると、懸念を表明したと報道されています。改憲策動をストップさせるためにも7月の参議院選挙で改憲勢力に厳しい審判を下すことが重要です。

くらしと平和、民主主義をまもる取り組みがいよいよ重要

安倍政権は、カジノを成長戦略と位置付けカジノ実施法の施行令を閣議決定しました。いよいよ改憲とカジノの誘致にむけて安倍政権と「維新の会」との策動が本格化する状況です。さらに、堺市長の辞職をうけて、堺市を巻きこんだ「大阪都構想」の議論が再燃する情勢です。しかしその一方で安倍政権への批判は日ましに高まっており、維新の企てもこれからが本番です。職場・地域を基礎に安倍政権と維新の危険なねらいを明らかにすれば、はね返すことができます。力をあわせ、利用者・家族、地域を巻きこんだ取りくみを旺盛にすすめましょう。

〔Ⅱ〕19春闘のとりくみ総括、到達と課題

1. 19春闘アンケート、統一・独自要求提出状況と各分会での職場闘争

(1) 春闘要求における分会・班でのとりくみ

①福祉に働くみんなの要求アンケート(最終集計より)

アンケートは、471通が集まりました。非正規職員を含め、多くの声を集めようと協力を呼びかけ組合員の3倍近くの30人からアンケートを回収した保育職場の分会や、分会会議等でみんなと一緒に記入し集めた障害職場もありました。一方で「記入しづらい」との声もあり、取り組みやすい方法の検討やアンケートの役割・意義を説明し、過半数を集約できるようにしていきます。

アンケートの結果は、引き続き深刻な人手不足の要因となる実態が浮かび上がりました。「仕事にやりがいがある91%(昨年90.8%)」が昨年とほぼ変わらず高く、「仕事をやめたいと思う69%(昨年68.1%)」が増え、「ストレスを感じる84.8%(昨年86.4%)」で高い水準にとどまっており、現場の労働実態の深刻さがいまも続いています。また、心身の疲れ94.9%(昨年93.6%)と、多数の労働者が疲れとストレスを抱えなが

ら仕事をしている実態が明らかになりました。

「仕事や職場の不満・不安は？」の問いでは、1番は「賃金が安い」、2番は「人手が足りない」、3番は「休暇がとれない」となっています。賃上げ要求の1番が1万円、2番が3万円、3番が5万円で平均32,432円(昨年平均31,998円)と2017年より2年連続して要求が高くなっています。また、時給引上げでは190.7円(昨年218円)と昨年を下回りましたが、生活実態の厳しさが続いており、そうした状況が反映した大幅賃上げを求める結果となりました。

春闘アンケートは、数多く集めることによって、より労働実態や生活実態を反映させるものとなります。次期春闘もすべての分会・班、組合員が取り組めるよう工夫し、過半数の1000通をめざして前年度を上回る集約にすることが重要です。

②分会・班での要求実現にむけたたたかい

2019年春闘交渉では、厳しい労働実態や生活実態が反映された切実な要求が出され、労働者が身を削りながら働いている状況を、一步でも前進させようとする思いのこもった交渉がおこなわれ、成果を勝ち取っています。

処遇改善手当では、月々の手当とは別に年度末に処遇改善手当2万円を支給させた分会や、また介護・障害職場で一律64,000円の完全清算を実施させた分会がありました。ベースアップでは1号俸昇給に加え常勤職員5,500円以上を実現させ11,000円以上の賃上げを勝ちとった分会をはじめ、非常勤職員の時給20円以上のベースアップや毎年15円の昇給を実現させています。

どの分会も労働者の要求にもとづき、経営に要求の実現をせまり団体交渉をおこない、大きな成果につなげています。また、職場に非正規労働者が大半を占めるなか、非正規職員の生活・労働実態からも賃金引き上げの要求が強まり、その実現を求めた分会も数多く、要求の実現を勝ちとっています。福祉現場は大変厳しい状況におかれています。労働組合が労働者の声を束ね、要求書を提出し団体交渉をおこなうなど、地道な組合活動をすすめるなかで要求を実現させ、厳しい情勢に立ち向かい切り開いている経験は画期的で教訓にすべきです。

大阪地本統一要求は、()分会、独自要求は()分会・班が提出しています。統一要求の回答は()分会で得ています。交渉は独自要求が中心となっていますが、独自要求で統一要求を上回る5万円を要求し改善を求めた分会や3.14ストを含む全国いっせいで行動日に団交を配置し、3.14横断幕を掲げて改善をせまり要求を前進させた分会、文書回答を引き出し統一要求の実現の必要性や労働組合の行動への理解と支持を得た分会もありました。

(2)「2019年春闘統一要求」説明・懇談会などの実施

2月18日、福祉経営者15名・福保労組合員15名の参加で開催しました。過去には組合員だった経営者が増えているなか、福祉現場の実態と制度・施策の矛盾と共通課題を共有する議論を行ないました。

深刻な人材難及び、人員の確保と定着の課題は労使の共通認識であり、業界全体の底上げになるような根本的な処遇改善は待ったなしです。複雑で分断を生む現状の加算では改善しない事は一致しました。

福祉職場は専門性や福祉に向く資質が必要であるにもかかわらず、正規職員の離職率が改善しないことに加え、非正規職員の穴も埋まらなくなってきた状況が出されました。

福祉職場に魅力を感じて就職する若者が定着できない雇用の厳しさの改善無くしては、事業の存続すら危うくなるという危機感や、応募がない募集広告費や派遣契約に費やしている安くない費用に労使ともに矛盾を感じている現状を交流しました。また、働き方改革により、36協定の締結や有給休暇の5日間取得義務化など、罰則が強化された制度の実施をどう進めるかについても意見交換しました。

そして、組合は個々の法人に対し最善の努力を要求・追求するとともに、その努力には限界があるからこそ、春闘でストを含む全国規模のいっせい行動で社会的なアピールをしていることを改めて伝えました。利用者、保護者、経営者と共同をひろげ、福祉職場の劣悪な実態を国民に告発する大きな運動にしていく決意を述べ、共同して行動を盛り立ててほしいと申し入れました。

労使とも参加人数には課題を残しましたが、共通課題を共有し、統一要求や3.14スト含む全国いっせい行動に対する一定の理解が深まった懇談となりました。

また、3月13日には地本四役が代表し、大阪府社会福祉協議会経営者部会と懇談しました。当労組の統一要求書も示し、福祉職員の確保と定着をすすめる上ですぐにでも実現すべき要求であり、春闘でたたかっていることを紹介しました。また、「賃金・労働条件の改善問題」「政府の保育士確保対策」「規制緩和や外国人労働者の活用」「働き方改革に関連する課題」などについて意見交換しました。

2. 大阪府にむけたとりくみ

大阪府にむけた「福祉職員の処遇改善・府民福祉の充実を求める請願署名」等のとりくみ

大阪府署名は組合員一人25筆の目標で取り組みました。保育署名と合わせ組合署名を位置づけ、500筆の目標に対し725筆を達成したどろんこ保育園分会、毎年、組合員みんなで点字の依頼文を作製し、視覚障害者団体の支部長さんに郵送し、ボランティアさんにも手渡しで協力をお願いして6名で796筆を集めている府視協分会、3名の組合員で、日頃仕事などでお付き合いのある関係各所に署名を郵送し、あらためて電

話で協力を訴える事で目標を達成した大視協分会、組合員6名で、非組合員や保護者に協力を広げ、自分が協力するだけでなく知り合いに広げてもらうことで150筆の目標に対し2倍以上の340筆を達成したたんぼ福祉会分会つくし保育園班、3名の組合員で、日頃のつながりの中で協力を広げて目標を達成した聖森会分会。この5職場が目標を達成しました。

また、地本から郵送で署名の協力をお願いした未組織福祉職場2カ所と、全国の福保労地本・支部11カ所、大阪労連傘下の16組織からの協力がありました。

全体で、取り組みができたのは37分会でした。19分会は提出がありませんでした。目標にこだわり、知恵を出し合い協力して数を追求することで支援が広がり、組合員が励まされ、力をもらいました。3割以上の分会からの提出がなかったことに課題は残りますが、困難な中で取り組みを迫及した結果を全組合員で共有し、次の活動の活力にしていきたいと思います。

府議会提出時の到達は8,125筆となり、2月26日、大阪府議会議長あてに提出しました。署名提出にあたり、1月16日の府議会開会日に、署名紹介議員の要請を行いました。府議会会派は7会派ですが紹介議員を引き受けてもらったのは日本共産党のみでした。残念ながら3月の定例議会で請願署名は否決されました(*議決結果参照)。

また、提出後に、労連・未組織など9団体から269筆、地本5分会・班から306筆、計575筆が届きました。せつかくの取り組み・協力を活かすため、担当者の把握や点検、締め切り確認の手立てが必要です。

*** 平成 31 年 2 月 定 例 会 請 願 議 決 結 果 【平成 31 年 3 月 15 日 上 程】**

番号	件名		採決日	議決結果	各会派の態度 (○は賛成、×は反対)						
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	創保
5 6	福祉の充実と福祉職員の処遇の抜本改善を求める件	第1項、第2項、第4項、第5項	3月15日	不採択	×	×	×	○	×	×	×
		第3項、第6項			×	×	×	○	○	×	×

※本表は、会派の態度を記載したものです。

会派の名称

(維新)・・・大阪維新の会大阪府議会議員団 (自民)・・・自由民主党・無所属 大阪府議会議員団 (公明)・・・公明党大阪府議会議員団

(共産)・・・日本共産党大阪府議会議員団 (民主)・・・民主ネット大阪府議会議員団
(改保)・・・改革保守 (創保)・・・創生保守
(大阪府議会ホームページ 平成30年2月定例議会提出議案・議決結果より)

4. 組織拡大・強化の取り組み

大阪地本は2019年春闘方針で、この春闘期に2018年7月現勢から200名以上の組合増勢をめざしています。5月末時点で()分会・班で()名の新入組合員が加入しています。一方で、毎年200名前後の退職などによる脱退者も出ている現状を考えると、引き続き、組織拡大の遅れを取り戻す集中した活動が必要です。

3月から組織拡大月間(3月～6月)がはじまり、各分会・班でもとりくみが進みました。

休憩時間や職員会議後の時間などに声をかけ、新規採用の職員に着実に加入してもらっている分会、毎年恒例の新人職員向け組合加入説明会を開催し働きかけている分会、地域の労働学校への参加と合わせて呼びかけを計画している分会など、組合が職場にある事を積極的に知らせるなかで加入が進んでいます。

反面、新規採用者がいない職場、前年度の欠員が埋まらない苦しいスタートを切っている職場や、未組織や非正規の仲間への働きかけに苦慮している職場もあります。

職場に組合があることで守れていること、実現できていることを、組合員の中で共有し、確信にしましょう。そして、よりよい労働条件に改善していくために全ての職場の仲間の加入が必要なことを確認し、加入の働きかけを進めましょう。

保育士資格のない経営者による一族経営で、保育中の子どもの安全が守れないなど、未組織労働者から深刻で困難な労働相談が今期も数件ありました。職場・地域に、雇用と福祉を守る組合を自分たちが持っている意義をつかみ、積極的に多くの仲間を組合に迎え入れましょう。

5. 平和・福祉・暮らしを守る取り組み

(1) 安倍9条改憲NOのとりくみ

安倍9条改憲NO! 憲法が生かされる政治を! 3000万人署名の目標達成にむけて、組合員一人10筆以上にとりくみことを呼びかけ署名のつみあげを追及してきました。全国では()万筆、大阪全体では(1,758,272)筆4月10日が集約されています。

福祉保育労大阪地本では()筆(5月日現在)で2万筆目標の()%となっています。

安倍首相は憲法記念日に日本会議系改憲集会にビデオメッセージを寄せ、改憲への執拗な執念を表明しています。安倍政権の改憲策動阻止に向け、諸課題と合わせた改憲阻止の取り組みの追及が必要です。

(2) 第90回メーデーのとりくみ

扇町公園での大阪メーデーをはじめ、大阪府内15ヶ所で地域メーデーがおこなわれ、大阪全体で約7,000人の労働者・民主団体・個人などが参加しました。

あいにくの雨模様となった大阪メーデーでしたが、扇町集会には福保労から親子づれも合わせ35名が参加。独自の国会請願署名はできなかったものの、手作りのプラカードや横断幕を掲げ、「福祉職員を増やせ」「賃金アップ、処遇改善を」とアピールしました。府内各地のメーデーには福祉保育労から()ヶ所()人が参加しました。

(3) 国にむけた「大幅な福祉職員の増員・賃金の引き上げを求める請願署名」のとりくみ

2019年春闘期において、3.14スト含む全国いっせい行動を中心に、福祉職場における深刻な人手不足の改善を求めて、職場や地域で署名宣伝行動をおこないました。

北河内支部・河南支部・阪南支部が地域での署名宣伝を行ないました。北河内支部では、多くの組合員の参加を保障するため、宣伝時間を休日の午前と午後にそれぞれ1時間ずつ設定し、のべ21人の参加で合計171筆を集めました。3.14ストを含む全国いっせい行動当日に、地域で署名宣伝を行なった、保育園の門前で保護者向けに取り組み1日で150筆を集めたなど、力を集中する取り組みの中に署名を効果的に位置づけ活動できた経験も生まれました。

地域宣伝では、協力と合わせて多くのあたたかい励ましの声をもらい、職場では保護者や利用者などにも協力して頂きました。署名は地本全体で(8,031)筆(5月7日現在)、福保労全国で()筆を集め、5月 日に提出されました。

5. 政治革新のとりくみ

大阪府知事選挙・大阪市長選挙をはじめ各市長選挙では、大阪都構想・カジノ阻止、福祉と暮らしを切り捨てる維新型政治を阻止するために、大阪府知事選挙では小西禎一さん、大阪市長選挙では柳本顕さんを支援しました。選挙は私たちの奮闘をいかせず、残念な結果となりました。

党利・党略、脱法的な選挙によって始まったダブル選挙は、短期決戦となりました。「維新の会」は「都構想推進」「大阪の成長を止めるな」との掛け声のみでカジノについてほとんど語ることはありませんでしたが、事実を隠した巧妙な宣伝を打ち破ることができませんでした。以前、府民がくらしと大阪の深刻なゆきづまりを打開することへの願い、改革者を装う維新政治への幻想と期待が残されていることも事実です。

福祉保育労では、ダブル選挙にあたり、選挙の意義やなぜ労働組合が選挙を重視しとりくみをすすめるのかを説明する「とりくみの手引き」を作成し、職場で学習会を開催し理解をひろげていきました。また、維新型政

治の悪政を知らせ、市民との対話をひろげるため、選挙ビラを作成し、未組織の職員・利用者・家族・地域で選挙チラシを配布し、対話（ ）・支持（ ）をひろげました。

すべての分会（班）で学習会や選挙ビラの配布ができるように、今後とも「なぜ選挙が大切なのか」など、丁寧な説明と論議をすすめることが、課題となりました。

選挙でのチャンスをいかすことができませんでしたが、都構想問題もカジノ誘致の問題もたたかいはこれからであり、福祉労働者の要求前進をめざすたたかいを強化しながら、福祉・くらしを切り捨てる維新型政治をストップさせるとりくみが重要です。

【Ⅲ】2019年夏季闘争方針（案）

1. 安倍政権退陣、憲法改悪反対、平和を守るとりくみ

- (1) 引き続き、「安倍9条改憲NO！憲法が生かされる政治を！3000万人署名」を大きくひろげます。（組合員一人10筆以上）
- (2) 憲法学習討議資料を活用して学び、署名をひろげます。
- (3) 原水禁世界大会 in 長崎(8月7日～9日)に参加します。

2. 組織拡大・強化のとりくみ

新入職員をはじめ、まだ組合加入の呼びかけができていない分会（班）は、早期に組合知る会など組合説明する場をつくりましょう。すべての分会・班で1人でも多くの組合員を迎え入れるとりくみをすすめ、6月22日の福保労フェスタを迎えましょう。9月の定期大会までに2,500人に近づけましょう。

- (1) 組織拡大月間の最終月となる6月も引き続き、組合を知る会など組合拡大にとりくみます。
- (2) すべての分会（班）で組合加入をすすめ、新規組合加入者を6月22日福保労フェスタで迎え、多くの組合員でお祝いしましょう。
- (3) 学び実践し組合を力強いものにするため、5月19日パワーアップ学習会を開催し成功させます。
- (4) 第23回社会福祉研究交流集会 in 東京に参加者します。6月30日(日)10:30～16:30 東京文具共和会館で開催予定です。
- (5) 全国保育部会第28回学習交流集会 in 高知に参加していきます。6月15日(土)13:00～6月16日(日)12:30 高知城ホールで開催予定です。
- (6) 第26回高齢者福祉の職場に働く仲間の全国交流集会 in 京都に参加していきます。6月22日(土)13:00～6月23日(日)12:30 京都社会福祉会館で開催予定です。
- (7) 社協・事業団全国交流集会 in 岩手に参加していきます。6月22日(土)～6月23日(日)盛岡地域交流センター(マリオス)で開催予

定です。

- (8) 第50回みんなで保育・子育てを考える集会を参加します。6月16日(日)10:00～15:00 藤井寺市立市民総合会館で開催予定です。
- (9) 第27回パート・派遣など非正規ではたらくなかまの全国交流集会in山口に参加します。6月8日(土)13:00～6月9日(日)12:00
- (10) 福保労共済のメリットを紹介し、組合員拡大と共済拡大をセットにすすめていきます。

3. 賃金・労働条件改善にむけたとりくみ

- (1) 引き続き、19春闘での積み残し課題の要求実現にむけて交渉をすすめます。
- (2) 夏季一時金は昨年の人勸をベースとし、2.225ヶ月+5万円(年間4.45ヶ月/夏2.225ヶ月、冬2.225ヶ月)とします。
- (3) 2019年度大阪府予算の要求運動を前倒しして取り組みます。
6月より共通項目・種別要求項目の府交渉でおこなう応接項目を先行し討議をはじめ、9月定期大会前に確立させ、大会では交渉にむけた意思統一をはかります。大阪府交渉は10月中めざします。
- (4) 大阪府署名(案)も6月より作成の準備に入り、9月定期大会で確立させ、大会終了後すぐに署名活動をスタートさせます。

4. 安倍政権の退陣・維新型政治ストップ・大阪都構想阻止、政治の民主的転換を実現するとりくみ

- (1) 大阪都構想・住民投票阻止のために全力をあげます。学習会をおこない、宣伝行動にも積極的に参加します。
- (2) 堺市長選挙においては、反維新、都構想反対の市政実現をめざす候補者の支援を呼びかけます。また、大阪労連に結集し、枚方市長選挙や守口市長選挙においても維新型政治をストップさせる候補者の支援をすすめます。
- (3) 7月の参議院選挙については、「安倍政権の退陣・維新型政治ストップ!」のチャンスと位置付け、組合員の思想信条の自由・政治的立場の自由を保障し、積極的な選挙活動の権利行使や「棄権防止」「選挙に行こう」「大事な一票で政治を変えよう」の投票行動を呼びかけます。